

平成23年6月14日

地域医療再生臨時特例交付金
に関する要望書

長野県知事

阿部守一

本県におきましては、平成23年3月12日に発生した長野県北部地震により大きな被害を受けた栄村の復興に向け、全力で取り組んでいます。

さて、本県は、従来より、健康長寿県として、平均寿命（男性1位、女性5位）や老人医療費（平成2～19年度全国最低）など、全国に誇りうる状況にありますが、近年、生活習慣病の患者数増加や老人医療費の増加傾向などの問題に直面しております。

こうした中、特に救急医療やがん対策における高度・専門医療機関の整備・充実、及びこれらと連携する医療機関の機能強化が喫緊の課題となっており、こうした課題を解決するため、本県では、国の地域医療再生臨時特例交付金を活用した地域医療再生計画（交付金所要額 120億円）を作成しました。

面積が広大で山間部が多い本県において、救急医療体制を飛躍的にレベルアップするとともに、健康長寿全国No.1の確立を目指していくためには、本計画の実現が不可欠ですので、格段の御理解と御高配を賜りますよう、下記のとおり要望いたします。

記

地域医療再生臨時特例交付金の財源を十分確保し、交付金の配分に当たっては、救急医療やがん対策など様々な課題を抱える本県の実情を踏まえ、重点的に配分されたい

長野県の地域医療再生計画により実施する主な事業と特色

交付金所要額

○ 救急医療機関の機能向上と連携体制の推進 . . . 82億円

- ・ 佐久総合病院基幹医療センター（仮称）の整備

二次・三次救急、高度専門医療に特化した佐久総合病院基幹医療センターの整備により、東北信における急性期医療の拠点として、集中治療室（ICU）等を増設するなど機能充実を図るとともに、首都圏の大災害時には、患者の受入、物資の供給等のバックアップ機能を發揮

- ・ 三次救急を担う医療機関の救命救急ネットワーク構築のため、循環器病センターを県下4ブロックに整備

心疾患集中治療室や循環器病棟の整備に加えて、緊急時に医師を相互派遣するなど、全国初の救命救急の全県的なネットワークを構築

- ・ 病院の統合再編による医療資源の集約化

- ・ まつもと医療センター松本病院と中信松本病院の統合
- ・ 市立岡谷病院と健康保険岡谷塩嶺病院の統合

○ 2機のドクターヘリを活用した救急搬送体制の強化 . . . 4億円

他県に先駆け2機体制を導入するとともに、二次救急医療機関にヘリポートの整備を行うことにより、山間へき地を広域的にカバー

○ 高度・専門医療機器等の整備による高度がん専門治療の提供 . . . 21億円

民間病院では全国でも有数の陽子線治療装置の導入や遠隔操作可能な内視鏡手術ロボットの導入による身近な地域で高度・先進的医療を受けられる体制の整備

- 医師・看護人材等の確保対策 5億円
 - ・ 総合的な医師確保対策を行う地域医療支援センターの設置

医学生修学資金貸与者の卒業後の配置・研修やドクターバンクによる医師確保の促進

- 医療機関相互の連携体制の確立 8億円
 - ・ 全国初の県全域を網羅する電子カルテと画像のネットワーク化

ネットワークの構築が進むことにより、信州大学と中核病院がつながり、効率的で質の高い医療を提供（例えば、病理診断システムの導入により迅速な診断が可能となり、救命率を向上）

地域医療再生臨時特例交付金所要額 120億円

